

(平 29.2 改訂)

# 商標早期審査・早期審理ガイドライン

特 許 庁

## は し が き

特許庁では、商標登録出願についての早期審査及び早期審理の受付を平成9年9月から開始しています。

出願人及び代理人各位におかれましては、迅速な手続及び審査・審判処理を進めるためにも、ガイドラインに示された要件、様式、事情説明書の記載事項等を十分にご理解の上、これに沿った手続を踏まえて早期審査・早期審理を活用していただけるようお願いいたします。

平成29年2月

# 目 次

はしがき	1
目次	2
<b>I. 早期審査について</b>	4
<b>1. 早期審査の対象となる商標登録出願</b>	4
<b>2. 「早期審査に関する事情説明書」の提出手続</b>	7
(1) 提出者	7
(2) 提出方法	7
(3) 提出時期	7
(4) 手数料	7
(5) 提出書類	7
(6) 提出書類の補充	7
(7) 改めて早期審査の申出を行う場合	7
<b>3. 早期審査案件の処理・庁内手続等</b>	8
(1) 審査長等による選定と審査	8
(2) ヒアリングの実施	8
(3) 提出書類の閲覧	8
(4) 商標公報への表示	8
(5) その他	8
<b>4. 「早期審査に関する事情説明書」等の作成要領</b>	9
(1) 様式	9
(2) 書誌的事項の記載要領	9
(3) 「出願人等の使用状況説明」の記載要領	9
(4) 「緊急性を要する状況の説明」の記載要領	11
<b>II. 早期審理について</b>	13
<b>1. 早期審理の対象となる審判事件</b>	13
<b>2. 「早期審理に関する事情説明書」の提出手続</b>	16
(1) 提出者	16
(2) 提出方法	16
(3) 提出時期	16
(4) 手数料	16
(5) 提出書類	16
(6) 提出書類の補充	16
(7) 改めて早期審理の申出を行う場合	16
<b>3. 早期審理案件の処理・庁内手続等</b>	17
(1) 審判官等による選定と審理	17

(2) ヒアリングの実施	17
(3) 提出書類の閲覧	17
(4) 商標公報への表示	17
(5) その他	17
<b>4. 「早期審理に関する事情説明書」等の作成要領</b>	<b>18</b>
(1) 様式	18
(2) 書誌的事項の記載要領	18
(3) 「早期審理に関する事情説明」の記載要領	18
(4) 早期審査に関する事情説明等の援用	18
<b>様式集</b>	<b>19～33</b>

## I. 早期審査について

### 1. 早期審査の対象となる商標登録出願

以下の(1)から(3)のいずれかに該当する商標登録出願について、早期審査の申出をすることができます。既に出願されているものについても早期審査の対象となります。

ただし、新しいタイプの商標(動き商標、ホログラム商標、色彩のみからなる商標、音商標及び位置商標。以下同じ。)については、その審査の特殊性から審査の質を確保するため、当面、早期審査の対象外とします。

(1) 出願人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用している又は使用の準備を相当程度進めていて、かつ、権利化について緊急性を要する出願であること

(様式1) 19～21ページ参照

この要件に基づき申請を行う際には、以下の①及び②の両方の要件を備えていることが必要です。

①「出願人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用(注1)している又は使用の準備を相当程度進めている出願」であること(注2)

②「権利化について緊急性を要する出願」であること

「権利化について緊急性を要する出願」とは、次のいずれかに該当するものをいいます。

- a) 第三者(注3)が許諾なく、出願商標又は出願商標に類似する商標を出願人若しくはライセンシーの使用若しくは使用の準備に係る指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について使用しているか又は使用の準備を相当程度進めていることが明らかな場合
- b) 出願商標の使用について、第三者から警告を受けている場合
- c) 出願商標について、第三者から使用許諾を求められている場合
- d) 出願商標について、出願人が日本国特許庁以外の特許庁又は政府間機関へも出願している場合
- e) 出願商標について、出願人がマドリッド協定議定書(注4)に基づく国際登録出願の基礎出願として国際登録の出願を行う場合

(注1) 商標の「使用」とは、商標法第2条第3項に規定する次の行為をいいます。

商標法第2条第3項

- 一 商品又は商品の包装に標章を付する行為
- 二 商品又は商品の包装に標章を付したものを譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供する行為
- 三 役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物(譲渡し、又は貸し渡す物を含む。以下同じ。)に標章を付する行為
- 四 役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に標章を付したものをを用いて役務を提供する行為
- 五 役務の提供の用に供する物(役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物を含む。以下同じ。)に標章を付したものを役務の提供のために展示する行為

- 六 役務の提供に当たりその提供を受ける者の当該役務の提供に係る物に標章を付する行為
- 七 電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。次号において同じ。）により行う映像面を介した役務の提供に当たりその映像面に標章を表示して役務を提供する行為
- 八 商品若しくは役務に関する広告、価格表若しくは取引書類に標章を付して展示し、若しくは頒布し、又はこれらを内容とする情報に標章を付して電磁的方法により提供する行為
- 九 音の標章にあつては、前各号に掲げるもののほか、商品の譲渡若しくは引渡し又は役務の提供のために音の標章を発する行為
- 十 前各号に掲げるもののほか、政令で定める行為

(注2) 複数の商品（役務）を指定しているときは、そのいずれかの商品（役務）について使用又は使用の準備を相当程度進めていることを証明すれば、「出願商標を指定商品・指定役務に既に使用している又は使用の準備を相当程度進めていて」の要件を満たすこととなります。

(注3) 第三者とは、出願人自身又は出願人からその商標について使用許諾を受けた者以外の者をいいます。

(注4) マドリッド協定議定書は、商標について、世界知的所有権機関（WIPO）国際事務局が管理する国際登録簿に国際登録を受けることにより、指定締約国においてその保護を確保できることを内容とする条約です。

[https://www.jpo.go.jp/seido/s\\_shouhyou/mado.htm](https://www.jpo.go.jp/seido/s_shouhyou/mado.htm)

(2) 出願人又はライセンシーが、出願商標を既に使用している商品・役務又は使用の準備を相当程度進めている商品・役務のみを指定している出願であること

（様式2）又は（様式3） 22～24ページ参照

この要件に基づき申出を行う際には、指定商品・指定役務の記載に関して、以下の点を注意してください。

- ・ 願書に記載する指定商品・指定役務は、商標の使用状況等の証明がなされる範囲の商品・役務としなければなりません。
- ・ 指定商品・指定役務の記載中に、提出された証拠書類により出願商標の使用等が確認できない商品・役務が含まれている場合には、早期審査の対象として認められません。
- ・ 指定商品・指定役務の記載中に、証拠書類により出願商標の使用等が確認できない商品・役務が含まれている場合には、早期審査の申出以前（同時でも構いません）に、その商品・役務を削除する補正が必要となります。

(3) 出願人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用している又は使用の準備を相当程度進めていて、かつ、商標法施行規則別表や類似商品・役務審査基準等に掲載されている商品・役務のみを指定している出願であること

（様式2）又は（様式3） 22～24ページ参照

この要件に基づき申出を行う際には、以下の①及び②の両方の要件を備えていることが必要です。

①「出願人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用（注1）している又は使用の準備を相当程度進めている出願」であること（注2）

②商標法施行規則別表や類似商品・役務審査基準等に掲載されている商品・役務のみを指定している出願であること

指定商品・指定役務の記載に関して、以下の点を注意してください。

・ 指定商品・指定役務は、以下の a)～c) に掲載されている商品・役務のみを記載してください。

a) 商標法施行規則 別表（第六条関係）

b) 類似商品・役務審査基準

c) 商品・サービス国際分類表（ニース分類）

※記載に当たっては、下記を参考にしてください。

【商標法施行規則 別表（第六条関係）】

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S35/S35F03801000013.html>

【類似商品・役務審査基準】

[https://www.jpo.go.jp/shiryoku/kijun/kijun2/ruiji\\_kijun10.htm](https://www.jpo.go.jp/shiryoku/kijun/kijun2/ruiji_kijun10.htm)

【商品・サービス国際分類表（ニース分類）】

[https://www.jpo.go.jp/shiryoku/kijun/kijun2/kokusai\\_bunrui.htm](https://www.jpo.go.jp/shiryoku/kijun/kijun2/kokusai_bunrui.htm)

・ 指定商品・指定役務の記載中に、上記 a)～c) に掲載されていない商品・役務が含まれている場合には、早期審査の対象として認められません。

・ 指定商品・指定役務の記載中に、上記 a)～c) に掲載されていない商品・役務が含まれている場合には、早期審査の申出以前（同時でも構いません）に、その商品・役務を削除する補正が必要となります。

## 2. 「早期審査に関する事情説明書」の提出手続

### (1) 提出者

「早期審査に関する事情説明書」の提出者は、出願人及びその手続をする代理人に限ります。

### (2) 提出方法

次のいずれかの方法によって提出してください。

a) オンラインにより提出する。

b) 特許庁受付窓口に直接持参のうえ提出する。

受付窓口：東京都千代田区霞が関3の4の3 特許庁庁舎1階 出願課

受付時間：平日9時から17時まで

c) 封筒に「早期審査に関する事情説明書在中」と表示して、特許庁長官あてに送付する。

宛先：〒100-8915 東京都千代田区霞が関3の4の3 特許庁長官 宛

なお、書面により提出した場合は、その電子化のために、早期審査の選定手続がオンラインによる提出の場合に比べて1月程度遅れます。

### (3) 提出時期

「早期審査に関する事情説明書」は、商標登録出願の日以降いつでも提出できます。

### (4) 手数料

「早期審査に関する事情説明書」の提出に際しては、手数料は必要ありません。また、書面により提出した場合であっても電子化手数料は必要ありません。

### (5) 提出書類

「早期審査に関する事情説明書」（様式1～3参照）は、証拠書類を添付して早期審査を希望する出願ごとに1通を提出します。なお、当該提出書類は、特許庁に受理された後は返却されません。また、出願と同時に「早期審査に関する事情説明書」を提出する場合は、願書の添付書類とせず、別の書面として提出してください。

### (6) 提出書類の補充

提出した「早期審査に関する事情説明書」の補充を行う場合は、「早期審査に関する事情説明補充書」をもって行います（様式4参照）。

### (7) 改めて早期審査の申出を行う場合

一度、要件を満たさないために早期審査の対象とならなかった場合でも、その後、要件を満たす状態になった場合には、改めて「早期審査の事情説明書」を提出することにより、早期審査の対象となり得ます。その際、商標の使用状況等の説明及び証明書類の提出について、先に提出した早期審査の事情説明書の説明内容及び証明書類等を援用することができます。



### 3. 早期審査案件の処理・庁内手続等

#### (1) 審査長等による選定と審査

「早期審査に関する事情説明書」の提出があった商標登録出願について、早期審査の対象とするか否かの選定は、提出された証拠書類等をもとに審査長等が行います。

選定の結果、早期審査の対象となった商標登録出願については、速やかに審査を開始し、着手後の処理においても、遅滞なく処分が終了するように審査手続を進めます。

なお、「早期審査の対象としない」と判断した場合のみ、その理由を付して出願人に通知します。

#### (2) ヒアリングの実施

「早期審査に関する事情説明書」の記載内容については、必要に応じて、ヒアリングによる確認を行う場合があります。

#### (3) 提出書類の閲覧

「早期審査に関する事情説明書」及び「早期審査に関する事情説明補充書」は、商標登録に関する出願書類等と同様に閲覧に供します。

#### (4) 商標公報への表示

早期審査の対象になった商標登録出願の商標掲載公報への掲載に当たっては、以下の表示を付します。

- a) 商標掲載公報の目次への表示 「早」
- b) 商標掲載公報への表示 「早期審査対象出願」

#### (5) その他

商標登録出願のデータ整備との関係で、早期審査に係る出願の審査着手を直ちに行うことができない場合があります。

#### 4. 「早期審査に関する事情説明書」等の作成要領

##### (1) 様式

19ページ以降の様式集を参照してください。

##### (2) 書誌的事項の記載要領

「早期審査に関する事情説明書」及び「早期審査に関する事情説明補充書」の書誌的事項の欄は、以下の要領で記載してください。

###### a) 【提出日】の欄

オンラインにより提出する場合には提出する年月日を、特許庁出願課の受付窓口へ直接提出する場合はその年月日を、送付により提出する場合は、投函日等発送する年月日を記載してください。

###### b) 【事件の表示】の欄

【出願番号】の欄は、「商願〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇」のように記載してください。なお、出願番号の通知を受けていない場合（出願と同時に早期審査の申出を行う場合など）は、【出願番号】の欄に代えて【出願日】の欄を設け、「平成〇〇年〇月〇日提出の商標登録願」のように、出願年月日を記載し、整理番号があるときには【出願日】の次に【整理番号】の欄を設けて、当該出願の願書に記載した整理番号を記載してください。

###### c) 【提出者】の欄

【識別番号】の欄は、識別番号の通知を受けていない場合等で識別番号を記載できないときは、この欄を設ける必要はありません。

【氏名又は名称】の欄は、法人の場合には法人の名称を記載し、自然人の場合には氏名を記載します。法人の場合は【氏名又は名称】の次に【代表者】の欄を設けて、代表者氏名を記載します。

###### d) 【代理人】の欄

代理人がない場合は、この欄を設ける必要はありません。

##### (3) 「出願人等の使用状況説明」の記載要領

「早期審査に関する事情説明書」の「出願人等の使用状況説明」の欄は、以下の要領で記載してください。

###### a) 商標の使用者

出願人本人又は出願人からその商標について使用許諾を受けた者（ライセンシー）を記載してください。

なお、ライセンシーの場合には、その者の住所（居所）、氏名（名称）を記載し、ライセンシーであることを証明する書類を、使用者が出願人の子会社等である場合は、出願人の実質的支配下にあることを証明する書類を添付してください。

b) 商標の使用に係る商品名（役務名）

商標を使用又は使用の準備を相当程度進めている商品（役務）の名称を具体的に記載してください。

※使用している「商標」を記載するのではなく、「商品（役務）名」を記載してください。

c) 商標の使用時期

商標をいつから b) で挙げた商品（役務）について使用しているのかを記載してください。例えば、「平成〇年〇月から使用中」のように記載します。

d) 商標の使用場所

商標の使用者の営業所、事務所、その他その商標の使用がされた場所のいずれか一の所在地を具体的に記載してください。

e) 商標の使用の事実を示す書類

出願人又はライセンシーが商標を商品（役務）について使用していることを示す客観的な資料として、例えば、以下のような資料を提出してください。

- ア. 商標が付された商品を撮影した写真
- イ. 商標が付された商品が掲載されたパンフレット又はカタログ
- ウ. 商標が付された商品が掲載された広告
- エ. 商標が付された役務の提供の用に供する物を撮影した写真
- オ. 商標が掲載された役務に関するパンフレット又はカタログ
- カ. 商標が掲載された役務に関する広告

※出願商標と使用商標の同一性については、両者が社会通念上、外観において同視できる態様（例えば、明朝体とゴシック体の相違、縦書きと横書きの相違）であれば認められます。

f) 商標の使用の準備

出願人又はライセンシーが商標を使用する準備を相当程度進めていることを具体的に説明してください。例えば、使用開始予定時期（少なくとも、早期審査の申出から3月以内の使用であること）、予定している使用商品（役務）や使用場所等を記載するとともに、商標の使用の準備が相当程度進んでいることを示すものとして、例えば、以下のような資料を提出してください。

- ア. 商標が付された商品が掲載されたパンフレット、カタログ等の印刷についてその受発注を示す資料
- イ. 商標が付された商品が掲載された広告についてその受発注を示す資料
- ウ. 商標が付された商品の販売に関するプレス発表や新聞記事等の資料
- エ. 商標が付された役務の提供の用に供する物の受発注を示す資料
- オ. 商標が掲載された役務に関するパンフレット、カタログ等の印刷についてその受発注を示す資料
- カ. 商標が掲載された役務に関する広告についてその受発注を示す資料
- キ. 商標が掲載された役務の提供に関するプレス発表や新聞記事等の資料

※「受発注を示す資料」は、発注したことを示す資料及びこれが受注されたことを示す資料の双方の提出が必要です。

※出願商標と使用商標の同一性については、両者が社会通念上、外観において同視できる態様（例えば、明朝体とゴシック体の相違、縦書きと横書きの相違）であれば認められます。

g) 手続補正書の提出の有無

早期審査の申出の際に、その出願に係る指定商品・指定役務の記載に関する手続補正書の提出の有無について記載してください。

具体的には、「〇月〇日に手続補正書を提出」「手続補正書の提出なし」のように記載します。

※上記 d)～f)については、インターネット上のURLのみの記載をもって代替することはできません（後日の確認ができなくなる可能性があるため）。

#### (4) 「緊急性を要する状況の説明」の記載要領

「早期審査に関する事情説明書」の「緊急性を要する状況の説明」の欄には、各ケースごとに、例えば、次のように、緊急な権利化が求められている状況を詳細に説明してください。

- a) 第三者が許諾なく、出願商標又は出願商標に類似する商標を出願人若しくはライセンシーの使用若しくは使用の準備に係る指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について使用しているか又は使用の準備を相当程度進めていることが明らかな場合

第三者の住所（居所）、氏名（名称）、使用に係る商品（役務）、使用場所等を記載するとともに、その使用の事実を示す書類を提出してください。具体的な使用状況の説明及び使用の事実を示す書類の提出については、上記「(3) 出願人等の使用状況説明」の b) から e) に準じます。

なお、第三者による「使用の準備」とは、例えば、譲渡の目的をもって、指定商品に、出願に係る商標に類似する商標を付したものを所持する行為等、商標法第37条第2号から第8号（注）に掲げる行為に相当するものをいいます。

- b) 出願商標の使用について、第三者から警告を受けている場合

警告を発した者の住所（居所）、氏名（名称）、警告の根拠となる商標登録番号、商標、指定商品（指定役務）等を明らかにするとともに、警告書（写し）を提出してください。なお、警告の根拠が不正競争防止法等の商標法以外の法律を根拠とする場合には、その法律を明らかにしてください。

- c) 出願商標について、第三者から使用許諾を求められている場合

使用許諾を求めている者の住所（居所）、氏名（名称）、使用許諾を求められている指定商品（指定役務）、期間等を明らかにするとともに、使用許諾を求められていることを示す書面（写し）等を提出します。

- d) 出願商標について、出願人が日本国特許庁以外の特許庁又は政府間機関へも出願している場合

出願している外国特許庁名又は政府間機関名、出願日、出願番号（正式な出願番号を知ることができないときは省略できます。ただし、その後、正式な出願番号を知ったときは、遅滞なくその番号を記載した「早期審査に関する事情説明補充書」を提出してください。）を明らかにするとともに、その出願の写しを提出してください。

日本国特許庁への出願を基礎としてマドリッド協定議定書に基づく国際登録出願を行っている場合には、当該出願の日を記載するとともに、その出願の写し（受領印のあるもの）を提出してください。

- e) 出願商標について、出願人がマドリッド協定議定書に基づく国際登録出願の基礎出願として国際登録の出願を行う場合

出願商標について、マドリッド協定議定書に基づき国際登録出願を行う意思がある旨及び出願予定日を明らかにするための「国際登録出願の意思に関する宣誓書」（様式5（26ページ参照））を提出してください。

※上記（3）及び（4）の記載事項について、使用の準備を相当程度進めている状況や緊急性を要する状況を明らかにするために必要な事項が営業秘密に属し、提出書類に記載することにより商取引上支障が生じると考える場合は、資料の一部についてマスキング等をしたうえで提出することが可能です。この場合、ヒアリング等を行う場合があります。その際行ったヒアリング内容については公開しません。

**（注）商標法第37条（抜粋）**

- 二 指定商品又は指定商品若しくは指定役務に類似する商品であつて、その商品又はその商品の包装に登録商標又はこれに類似する商標を付したものを譲渡、引渡し又は輸出のために所持する行為
- 三 指定役務又は指定役務若しくは指定商品に類似する役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に登録商標又はこれに類似する商標を付したものを、これを用いて当該役務を提供するために所持し、又は輸入する行為
- 四 指定役務又は指定役務若しくは指定商品に類似する役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に登録商標又はこれに類似する商標を付したものを、これを用いて当該役務を提供させるために譲渡し、引き渡し、又は譲渡若しくは引渡しのために所持し、若しくは輸入する行為
- 五 指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について登録商標又はこれに類似する商標の使用をするために登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を所持する行為
- 六 指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について登録商標又はこれに類似する商標の使用をさせるために登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を譲渡し、引き渡し、又は譲渡若しくは引渡しのために所持する行為
- 七 指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について登録商標又はこれに類似する商標の使用をし、又は使用をさせるために登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を製造し、又は輸入する行為
- 八 登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を製造するためにのみ用いる物を業として製造し、譲渡し、引き渡し、又は輸入する行為

## II. 早期審理について

### 1. 早期審理の対象となる審判事件

以下の（１）から（３）のいずれかに該当する商標登録出願に係る拒絶査定不服審判事件について、拒絶査定に引用された登録商標が他の審判事件に係属している場合を除き、早期審理の申出をすることができます。ただし、新しいタイプの商標については、その審理の特殊性から審理の質を確保するため、当面、早期審理の対象外とします。

（１） 審判請求人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用している又は使用の準備を相当程度進めていて、かつ、権利化について緊急性を要する審判事件であること

（様式６） ２７～２９ページ参照

この要件に基づき申請を行う際には、以下の①及び②の両方の要件を備えていることが必要です。

① 「審判請求人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用（注１）している又は使用の準備を相当程度進めている審判事件」であること（注２）

② 「権利化について緊急性を要する審判事件」であること

「権利化について緊急性を要する審判事件」とは、次のいずれかに該当するものをいいます。

- a) 第三者（注３）が許諾なく、出願商標又は出願商標に類似する商標を出願人若しくはライセンシーの使用若しくは使用の準備に係る指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について使用しているか又は使用の準備を相当程度進めていることが明らかな場合
- b) 出願商標の使用について、第三者から警告を受けている場合
- c) 出願商標について、第三者から使用許諾を求められている場合
- d) 出願商標について、出願人が日本国特許庁以外の特許庁又は政府間機関へも出願している場合
- e) 出願商標について、出願人がマドリッド協定議定書（注４）に基づく国際登録出願の基礎出願として国際登録の出願を行う場合

（注１） 商標の「使用」とは、商標法第２条第３項に規定する次の行為をいいます。

商標法第２条第３項

- 一 商品又は商品の包装に標章を付する行為
- 二 商品又は商品の包装に標章を付したものを譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供する行為
- 三 役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物（譲渡し、又は貸し渡す物を含む。以下同じ。）に標章を付する行為
- 四 役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に標章を付したものをを用いて役務を提供する行為
- 五 役務の提供の用に供する物（役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物を含む。以下同じ。）に標章を付したものを役務の提供のために展示する行為

- 六 役務の提供に当たりその提供を受ける者の当該役務の提供に係る物に標章を付する行為
- 七 電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。次号において同じ。）により行う映像面を介した役務の提供に当たりその映像面に標章を表示して役務を提供する行為
- 八 商品若しくは役務に関する広告、価格表若しくは取引書類に標章を付して展示し、若しくは頒布し、又はこれらを内容とする情報に標章を付して電磁的方法により提供する行為
- 九 音の標章にあつては、前各号に掲げるもののほか、商品の譲渡若しくは引渡し又は役務の提供のために音の標章を発する行為
- 十 前各号に掲げるもののほか、政令で定める行為

(注2) 複数の商品（役務）を指定しているときは、そのいずれかの商品（役務）について使用又は使用の準備を相当程度進めていることを証明すれば、「出願商標を指定商品・指定役務に既に使用している又は使用の準備を相当程度進めていて」の要件を満たすこととなります。

(注3) 第三者とは、出願人自身又は出願人からその商標について使用許諾を受けた者以外の者をいいます。

(注4) マドリッド協定議定書は、商標について、世界知的所有権機関（WIPO）国際事務局が管理する国際登録簿に国際登録を受けることにより、指定締約国においてその保護を確保できることを内容とする条約です

[https://www.jpo.go.jp/seido/s\\_shouhyou/mado.htm](https://www.jpo.go.jp/seido/s_shouhyou/mado.htm)

(2) 審判請求人又はライセンシーが、出願商標を既に使用している商品・役務又は使用の準備を相当程度進めている商品・役務のみを指定している審判事件であること

（様式7）又は（様式8）30～32ページ参照

この要件に基づき申出を行う際には、指定商品・指定役務の記載に関して、以下の点を注意してください。

- ・ 願書に記載する指定商品・指定役務は、商標の使用状況等の証明がなされる範囲の商品・役務としなければなりません。
- ・ 指定商品・指定役務の記載中に、提出された証拠書類により出願商標の使用等が確認できない商品・役務が含まれている場合には、早期審理の対象として認められません。
- ・ 指定商品・指定役務の記載中に、証拠書類により出願商標の使用等が確認できない商品・役務が含まれている場合には、早期審理の申出以前（同時でも構いません）に、その商品・役務を削除する補正が必要となります。

(3) 審判請求人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用している又は使用の準備を相当程度進めていて、かつ、商標法施行規則別表や類似商品・役務審査基準等に掲載されている商品・役務のみを指定している審判事件であること

（様式7）又は（様式8）30～32ページ参照

この要件に基づき申出を行う際には、以下の①及び②の両方の要件を備えていることが必要です。

①「審判請求人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用(注1)している又は使用の準備を相当程度進めている出願」であること(注2)

②商標法施行規則別表や類似商品・役務審査基準等に掲載されている商品・役務のみを指定している審判事件であること

指定商品・指定役務の記載に関して、以下の点を注意してください。

- ・ 願書に記載する指定商品・指定役務は、商標の使用状況等の証明がなされる範囲の商品・役務としなければなりません。
- ・ 指定商品・指定役務は、以下の a)～c) に掲載されている商品・役務のみを記載してください。
  - a) 商標法施行規則 別表(第六条関係)
  - b) 類似商品・役務審査基準
  - c) 商品・サービス国際分類表(ニース分類)

※記載に当たっては、下記を参考にしてください。

【商標法施行規則 別表(第六条関係)】

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S35/S35F03801000013.html>

【類似商品・役務審査基準】

[https://www.jpo.go.jp/shiryoku/kijun/kijun2/ruiji\\_kijun10.htm](https://www.jpo.go.jp/shiryoku/kijun/kijun2/ruiji_kijun10.htm)

【商品・サービス国際分類表(ニース分類)】

[https://www.jpo.go.jp/shiryoku/kijun/kijun2/kokusai\\_bunrui.htm](https://www.jpo.go.jp/shiryoku/kijun/kijun2/kokusai_bunrui.htm)

- ・ 指定商品・指定役務の記載中に、上記 a)～c) に掲載されていない商品・役務が含まれている場合には、早期審理の対象として認められません。
- ・ 指定商品・指定役務の記載中に、上記 a)～c) に掲載されていない商品・役務が含まれている場合には、早期審理の申出以前(同時でも構いません)に、その商品・役務を削除する補正が必要となります。



## 2. 「早期審理に関する事情説明書」の提出手続

### (1) 提出者

「早期審理に関する事情説明書」の提出者は、当該審判事件の審判請求人及びその手続をする代理人に限ります。

### (2) 提出方法

次のいずれかの方法によって提出してください。

a) オンラインにより提出する。

b) 特許庁受付窓口に直接持参のうえ提出する。

受付窓口：東京都千代田区霞が関3の4の3 特許庁庁舎1階 出願課

受付時間：平日9時から17時まで

c) 封筒に「早期審理に関する事情説明書在中」と表示して、特許庁長官あてに送付する。

宛先：〒100-8915 東京都千代田区霞が関3の4の3 特許庁長官 宛

なお、書面により提出した場合は、その電子化のために、早期審理の選定手続がオンラインによる提出の場合に比べて1月程度遅れます。

### (3) 提出時期

「早期審理に関する事情説明書」は、審判請求の日以降いつでも提出することができます。

### (4) 手数料

「早期審理に関する事情説明書」の提出に際しては、手数料は必要ありません。また、書面により提出した場合であっても電子化手数料は必要ありません。

### (5) 提出書類

「早期審理に関する事情説明書」（様式6～8参照）は、証拠書類を添付して早期審理を希望する審判事件ごとに1通を提出します。なお、当該提出書類は、特許庁に受理された後は返却されません。また、審判請求と同時に「早期審理に関する事情説明書」を提出する場合は、審判請求書の添付書類とせず、別の書面として提出してください。

### (6) 提出書類の補充

提出した「早期審理に関する事情説明書」の補充を行う場合は、「早期審理に関する事情説明補充書」をもって行います（様式9参照）。

### (7) 改めて早期審理の申出を行う場合

一度、要件を満たさないために早期審理の対象とならなかった場合でも、その後、要件を満たす状態になった場合には、改めて「早期審理の事情説明書」を提出することにより、早期審理の対象となり得ます。その際、商標の使用状況等の説明及び証明書類の提出について、先に提出した早期審理の事情説明書の説明内容及び証明書類等を援用することができます。

### 3. 早期審理案件の処理・庁内手続等

#### (1) 審判官等による選定と審理

「早期審理に関する事情説明書」の提出があった審判事件に関しては、部門長・審判長が主任審判官を指定し、主任審判官は早期審理の対象に付すか否かの選定を行い、部門長・審判長が決裁をします。

選定の結果、早期審理の対象となった審判事件については、担当する合議体は速やかに審理を開始し、遅滞なく処分をするよう審理手続を進めます。

なお、「早期審理の対象としない」と判断した場合のみ、理由を付して審判請求人に通知します。

#### (2) ヒアリング等の実施

「早期審理に関する事情説明書」の記載内容については、必要に応じて、ヒアリング、資料要求等により、記載内容の根拠等の確認を行う場合があります。

#### (3) 提出書類の閲覧

「早期審理に関する事情説明書」は、審判記録と同様に閲覧に供します。

#### (4) 商標公報への表示

早期審理の対象となった審判事件に係る出願の商標掲載公報への掲載に当たっては、以下の表示を付します。

- a) 商標掲載公報の目次の表示 「早」
- b) 商標掲載公報への表示 「早期審理対象出願」

#### (5) その他

データ整備との関係で、早期審理に係る審判事件の審理を直ちに開始することができない場合があります。

#### 4. 「早期審理に関する事情説明書」等の作成要領

##### (1) 様式

19ページ以降の様式集を参照してください。

##### (2) 書誌的事項の記載要領

「早期審理に関する事情説明書」及び「早期審理に関する事情説明補充書」の書誌的事項の欄は、以下の要領で記載してください。

###### a) 【提出日】の欄

オンラインにより提出する場合には提出する年月日を、特許庁出願課の受付窓口へ直接提出する場合はその年月日を、送付により提出する場合は、投函日等発送する年月日を記載してください。

###### b) 【審判事件の表示】の欄

【審判番号】の欄には「不服〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇」のように、【出願番号】の欄には「商願〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇」のように記載してください。なお、審判番号の通知を受けていない場合（審判請求と同時に提出する場合など）は、【審判番号】の欄に代えて【審判請求日】の欄を設けて、審判請求日を記載してください。

###### c) 【提出者】の欄

【氏名又は名称】の欄は、法人の場合には法人の名称を記載し、自然人の場合には氏名を記載します。法人の場合は【氏名又は名称】の次に【代表者】の欄を設けて、代表者氏名を記載します。

###### d) 【代理人】の欄

代理人がない場合は、この欄を設ける必要はありません。

##### (3) 「早期審理に関する事情説明」の記載要領

【早期審理に関する事情説明】における「使用状況説明」及び「緊急性を要する状況の説明」の記載要領は、「早期審査に関する事情説明書」の記載要領と同様です（9～12ページ参照）。

##### (4) 早期審査に関する事情説明等の援用

早期審査の対象案件に選定された出願商標に係る審判事件について、早期審理の申出をする場合は、「早期審理に関する事情説明書」の「早期審理に関する事情説明」「提出物件の目録」等について、「早期審査に関する事情説明書」のものを援用することができます。

# 様式集

## (様式1) 早期審査に関する事情説明書

出願人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用している又は使用の準備を相当程度進めていて、かつ、権利化について緊急性を要する出願に関するの申出を行う場合

<p>【書類名】 早期審査に関する事情説明書</p> <p>【提出日】 平成 年 月 日</p> <p>【あて先】 特許庁長官 殿</p> <p>【事件の表示】</p> <p>【出願番号】 商願○○○○○－○○○○○○○</p> <p>【提出者】</p> <p>【識別番号】</p> <p>【住所又は居所】</p> <p>【氏名又は名称】</p> <p>【代理人】</p> <p>【識別番号】</p> <p>【住所又は居所】</p> <p>【氏名又は名称】</p> <p>【早期審査に関する事情説明】</p> <p>1. 出願人等の使用状況説明</p> <p>(1) 商標の使用者</p> <p>(2) 商標の使用に係る商品名(役務名)</p> <p>(3) 商標の使用時期</p> <p>(4) 商標の使用場所</p> <p>(5) 商標の使用の事実を示す書類</p> <p>(6) 手続補正書の提出の有無</p> <p>2. 緊急性を要する状況の説明</p> <p>【提出物件の目録】</p> <p>【物件名】</p>
---

※【早期審査に関する事情説明】で記載した内容の裏付けとなる書類を添付し提出して下さい。

※書面により提出する場合は、日本工業規格A列4番(横21cm、縦29.7cm)の大きさの用紙を用いてください。

※記載例は、次ページを参照してください。

(様式1) の記載例

本記載例は、事情説明書の記載要領を示すため、仮定に基づいて作成されたものです。

【書類名】 早期審査に関する事情説明書

【提出日】 平成20年〇月×日

【あて先】 特許庁長官 殿

【事件の表示】

【出願番号】 商願2008-〇〇〇〇〇〇

【提出者】

【識別番号】 〇〇〇〇〇〇〇〇

【住所又は居所】 〇〇県〇×市△△

【氏名又は名称】 〇〇株式会社

【代表者】 〇川 ×夫

【代理人】

【識別番号】 〇〇〇〇〇〇〇〇

【住所又は居所】 〇〇県〇×市△△

【弁理士】

【氏名又は名称】 〇山 △郎

【早期審査に関する事情説明】

1. 出願人等の使用状況説明

(1) 商標の使用者

出願人

(2) 商標の使用に係る商品名(役務名)

ゴルフ靴

(3) 商標の使用時期

平成20年4月から使用中

(4) 商標の使用場所

〇〇県〇×市△△の本社営業所内

(5) 商標の使用の事実を示す書類

出願に係る商標の使用を示す資料として、商品のパンフレットを添付する。

(6) 手続補正書の提出の有無

平成20年〇月×日に手続補正書を提出

2. 緊急性を要する状況の説明

(1) 商標の使用者

住所：〇△県〇×市〇〇区××

名称：××株式会社(代表者〇〇)

(2) 商標の使用に係る商品名(役務名)

ゴルフ靴

(3) 商標の使用時期

平成20年10月頃から使用中

(4) 商標の使用場所

〇×市内のスポーツ用品店

○×市に本社を有する××株式会社は、平成20年10月頃より、出願人に無断で出願に係る商標と酷似した商標を付したゴルフ靴を製造し、○×市内を中心にスポーツ用品店等で販売している。

××社が商標を付して販売しているゴルフ靴の写真は、別添写真のとおりであるが、当該商標は出願に係る商標と同一又は類似であり、また、××社が使用している「ゴルフ靴」は、出願に係る指定商品中に包含され、かつ、出願人が使用している商品「ゴルフ靴」と同一である。

**【提出物件の目録】**

【物件名】 商標の使用の事実を示す書類（商品パンフレット） 1

【物件名】 ××社が商標を付して販売している「ゴルフ靴」の写真 1

(様式2) 早期審査に関する事情説明書

- ・出願人又はライセンシーが、出願商標を既に使用している商品・役務又は使用の準備を相当程度進めている商品・役務のみを指定している出願に関するの申出を行う場合
- ・出願人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用している又は使用の準備を相当程度進めていて、かつ、商標法施行規則別表や類似商品・役務審査基準等に掲載されている商品・役務のみを指定している出願に関するの申出を行う場合

【書類名】	早期審査に関する事情説明書
【提出日】	平成 年 月 日
【あて先】	特許庁長官 殿
【事件の表示】	
【出願番号】	商願〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇
【提出者】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【代理人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【早期審査に関する事情説明】	
1. 商標の使用者	
2. 商標の使用に係る商品名（役務名）	
3. 商標の使用時期	
4. 商標の使用場所	
5. 商標の使用の事実を示す書類	
6. 手続補正書の提出の有無	
【提出物件の目録】	
【物件名】	

※【早期審査に関する事情説明】で記載した内容の裏付けとなる書類を添付し提出して下さい。

※書面により提出する場合は、日本工業規格A列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさの用紙を用いてください。

※記載例は、次ページを参照してください。

(様式2) の記載例

【書類名】 早期審査に関する事情説明書

【提出日】 平成20年〇月×日

【あて先】 特許庁長官 殿

【事件の表示】

【出願番号】 商願2008-〇〇〇〇〇〇

【提出者】

【識別番号】 〇〇〇〇〇〇〇〇

【住所又は居所】 〇〇県〇×市△△

【氏名又は名称】 〇〇株式会社

【代表者】 〇川 ×夫

【代理人】

【識別番号】 〇〇〇〇〇〇〇〇

【住所又は居所】 〇〇県〇×市△△

【弁理士】

【氏名又は名称】 〇山 △郎

【早期審査に関する事情説明】

1. 商標の使用者

出願人

2. 商標の使用に係る商品名（役務名）

ゴルフ靴

3. 商標の使用時期

平成20年4月から使用中

4. 商標の使用場所

〇〇県〇×市△△の本社営業所内

5. 商標の使用の事実を示す書類

出願に係る商標の使用を示す資料として、商品のパンフレットを添付する。

6. 手続補正書の提出の有無

平成20年〇月×日に手続補正書を提出

本記載例は、事情説明書の記載要領を示すため、仮定に基づいて作成されたものです。

【提出物件の目録】

【物件名】 商標の使用の事実を示す書類（商品パンフレット） 1



(様式3) 早期審査に関する事情説明書

地域団体商標登録出願に関する申出で、出願人等の使用状況の説明及び証明書類の提出について、出願時のものを援用する場合

【書類名】	早期審査に関する事情説明書
【提出日】	平成 年 月 日
【あて先】	特許庁長官 殿
【事件の表示】	
【出願番号】	商願〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇
【提出者】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【代理人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【早期審査に関する事情説明】	地域団体商標登録出願の際に提出したものを援用する

※地域団体商標登録出願に係る「早期審査に関する事情説明書」の提出の際には、商標の使用状況等の説明及び証明書類の提出については、当該出願時に提出した説明内容及び証明書類等を援用することができます。その際には、「早期審査に関する事情説明書」に、【早期審査に関する事情説明】の項目を設け、「地域団体商標登録出願の際に提出したものを援用する」旨を記載してください。

※書面により提出する場合は、日本工業規格A列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさの用紙を用いてください。

※記載例は省略します。（様式2）の記載例を適宜参照してください。

(様式4) 早期審査に関する事情説明補充書

【書類名】	早期審査に関する事情説明補充書
【提出日】	平成 年 月 日
【あて先】	特許庁長官 殿
【事件の表示】	
【出願番号】	商願○○○○-○○○○○○
【提出者】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【代理人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【補充の内容】	
【提出物件の目録】	
【物件名】	

※書面により提出する場合は、日本工業規格A列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさの用紙を用いてください。

※記載例は省略します。（様式1）（様式2）の記載例を適宜参照してください。

(様式5) 国際登録出願の意思に関する宣誓書

国際登録出願の意思に関する宣誓書

現在当社は、本願商標について、マドリッド協定議定書に基づく国際登録出願を行っていないが、平成〇〇年〇〇月ころに、国際登録出願を行う予定である。

以上のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

(出願人)

住所：

名称：

担当責任者：

(印)

(様式6) 早期審理に関する事情説明書

審判請求人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用している又は使用の準備を相当程度進めていて、権利化について緊急性を要する審判事件に関するの申出を行う場合

【書類名】	早期審理に関する事情説明書
【提出日】	平成 年 月 日
【あて先】	特許庁長官 殿
【審判事件の表示】	
【審判番号】	
【出願番号】	
【審判請求人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【代理人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【早期審理に関する事情説明】	
1. 審判請求人等の使用状況説明	
(1) 商標の使用者	
(2) 商標の使用に係る商品名（役務名）	
(3) 商標の使用時期	
(4) 商標の使用場所	
(5) 商標の使用の事実を示す書類	
(6) 手続補正書の提出の有無	
2. 緊急性を要する状況の説明	
【提出物件の目録】	
【物件名】	

※【早期審理に関する事情説明】で記載した内容の裏付けとなる書類を添付し提出して下さい。

※書面により提出する場合は、日本工業規格A列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさの用紙を用いてください。

※記載例は、次ページを参照してください。

(様式6) の記載例

本記載例は、事情説明書の記載要領を示すため、仮定に基づいて作成されたものです。

【書類名】 早期審理に関する事情説明書

【提出日】 平成20年〇月×日

【あて先】 特許庁長官 殿

【審判事件の表示】

【審判番号】 不服2008-〇〇〇〇〇〇

【出願番号】 商願2007-〇〇〇〇〇〇

【審判請求人】

【識別番号】 〇〇〇〇〇〇〇〇

【住所又は居所】 〇〇県〇×市△△

【氏名又は名称】 〇〇株式会社

【代表者】 〇川 〇夫

【代理人】

【識別番号】 〇〇〇〇〇〇〇〇

【住所又は居所】 〇〇県××市△×

【氏名又は名称】 〇山 △郎

【早期審理に関する事情説明】

1. 審判請求人等の使用状況説明

(1) 商標の使用者

審判請求人

(2) 商標の使用に係る商品名(役務名)

ゴルフ靴

(3) 商標の使用時期

平成20年4月から使用中

(4) 商標の使用場所

〇〇県〇×市△△の本社営業所内

(5) 商標の使用の事実を示す書類

出願に係る商標の使用を示す資料として、商品のパンフレットを添付する。

(6) 手続補正書の提出の有無

平成20年〇月×日に手続補正書を提出

2. 緊急性を要する状況の説明

(1) 商標の使用者

住所：〇△県〇×市〇〇区××

名称：××株式会社(代表者〇〇)

(2) 商標の使用に係る商品名(役務名)

ゴルフ靴

(3) 商標の使用時期

平成20年10月頃から使用中

(4) 商標の使用場所

〇×市内のスポーツ用品店

○×市に本社を有する××株式会社は、平成20年10月頃より、出願人に無断で出願に係る商標と酷似した商標を付したゴルフ靴を製造し、○×市内を中心にスポーツ用品店等で販売している。

××社が商標を付して販売しているゴルフ靴の写真は、別添写真のとおりであるが、当該商標は出願に係る商標と同一又は類似であり、また、××社が使用している「ゴルフ靴」は、出願に係る指定商品中に包含され、かつ、出願人が使用している商品「ゴルフ靴」と同一である。

**【提出物件の目録】**

【物件名】 商標の使用の事実を示す書類（商品パンフレット） 1

【物件名】 ××社が商標を付して販売している「ゴルフ靴」の写真 1

(様式7) 早期審理に関する事情説明書

- ・ 審判請求人又はライセンシーが、出願商標を既に使用している商品・役務又は使用の準備を相当程度進めている商品・役務のみを指定している審判事件に関するの申出を行う場合
- ・ 審判請求人又はライセンシーが、出願商標を指定商品・指定役務に既に使用している又は使用の準備を相当程度進めていて、かつ、商標法施行規則別表や類似商品・役務審査基準等に掲載されている商品・役務のみを指定している審判事件に関するの申出を行う場合

<b>【書類名】</b> 早期審理に関する事情説明書
<b>【提出日】</b> 平成 年 月 日
<b>【あて先】</b> 特許庁長官 殿
<b>【審判事件の表示】</b>
<b>【審判番号】</b>
<b>【出願番号】</b>
<b>【審判請求人】</b>
<b>【識別番号】</b>
<b>【住所又は居所】</b>
<b>【氏名又は名称】</b>
<b>【代理人】</b>
<b>【識別番号】</b>
<b>【住所又は居所】</b>
<b>【氏名又は名称】</b>
<b>【早期審理に関する事情説明】</b>
1. 商標の使用者
2. 商標の使用に係る商品名（役務名）
3. 商標の使用時期
4. 商標の使用場所
5. 商標の使用の事実を示す書類
6. 手続補正書の提出の有無
<b>【提出物件の目録】</b>
<b>【物件名】</b>

※【早期審査に関する事情説明】で記載した内容の裏付けとなる書類を添付し提出して下さい。

※書面により提出する場合は、日本工業規格A列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさの用紙を用いてください。

※記載例は、次ページを参照してください。

(様式7) の記載例

【書類名】 早期審理に関する事情説明書

【提出日】 平成20年〇月×日

【あて先】 特許庁長官 殿

【審判事件の表示】

【審判番号】 不服2008-〇〇〇〇〇〇

【出願番号】 商願2007-〇〇〇〇〇〇

【審判請求人】

【識別番号】 〇〇〇〇〇〇〇〇

【住所又は居所】 〇〇県〇×市△△

【氏名又は名称】 〇〇株式会社

【代表者】 〇川 〇夫

【代理人】

【識別番号】 〇〇〇〇〇〇〇〇

【住所又は居所】 〇〇県〇×市△△

【弁理士】

【氏名又は名称】 〇山 △郎

【早期審査に関する事情説明】

1. 商標の使用者  
審判請求人
2. 商標の使用に係る商品名（役務名）  
「ゴルフ靴」
3. 商標の使用時期  
平成20年4月から使用中
4. 商標の使用場所  
〇〇県〇×市△△の本社営業所内
5. 商標の使用の事実を示す書類  
出願に係る商標の使用を示す資料として、商品のパンフレットを添付する。
6. 手続補正書の提出の有無  
手続補正書の提出なし

【提出物件の目録】

【物件名】

1. 出願商標を指定商品（指定役務）「〇〇」に使用していることを示す書類 1
2. 出願商標を指定商品（指定役務）「△△」に使用していることを示す書類 1

本記載例は、事情説明書の記載要領を示すため、仮定に基づいて作成されたものです。



(様式8) 早期審理に関する事情説明書

地域団体商標登録出願に関する申出で、出願人等の使用状況の説明及び証明書類の提出について、出願時のものを援用する場合

【書類名】	早期審理に関する事情説明書
【提出日】	平成 年 月 日
【あて先】	特許庁長官 殿
【審判事件の表示】	
【審判番号】	
【出願番号】	
【審判請求人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【代理人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【早期審理に関する事情説明】	
	地域団体商標登録出願の際に提出したものを援用する

※地域団体商標登録出願に係る「早期審理に関する事情説明書」の提出の際には、商標の使用状況等の説明及び証明書類の提出については、当該出願時に提出した説明内容及び証明書類等を援用することができます。その際には、「早期審理に関する事情説明書」に、【早期審理に関する事情説明】の項目を設け、「地域団体商標登録出願の際に提出したものを援用する」旨を記載してください。

※書面により提出する場合は、日本工業規格A列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさの用紙を用いてください。

※記載例は省略します。（様式6）の記載例を適宜参照してください。

(様式9) 早期審理に関する事情説明補充書

【書類名】	早期審理に関する事情説明補充書
【提出日】	平成 年 月 日
【あて先】	特許庁長官 殿
【審判事件の表示】	
【審判番号】	
【出願番号】	
【審判請求人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【代理人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【補充の内容】	
【提出物件の目録】	
【物件名】	

※【早期審査に関する事情説明】で記載した内容の裏付けとなる書類を添付し提出して下さい。

※書面により提出する場合は、日本工業規格A列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさの用紙を用いてください。

※記載例は省略します。（様式5）等の記載例を適宜参照してください。

■ ■ ■ お問い合わせ窓口 ■ ■ ■

<早期審査に関すること>

特許庁審査業務部商標課企画調査班

TEL : 03-3581-1101 内線2805

FAX : 03-3580-5907

<早期審理に関すること>

特許庁審判部審判課審判企画室

TEL : 03-3581-1101 内線5853

FAX : 03-3584-1987